

株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
 剰余金の配当基準日 3月31日(中間配当を行う場合は9月30日)
 定時株主総会 毎年6月
 単元株式数 500株
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座を お持ちの場合	特別口座の場合 (旧・北越製紙株主様)	特別口座の場合 (旧・紀州製紙株主様)
お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社 みずほインベスターズ証券株式会社 (郵便物送付先) 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部 (電話) 0120-288-324(フリーダイヤル)	住友信託銀行株式会社 (郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1-10 住友信託銀行 証券代行部 (電話) 0120-176-417(フリーダイヤル)
ご注意		単元未満の買取・買増以外の株式売買は出来ません。 お取引の証券会社等に移管(振替)することも可能です。	

公告方法 電子公告 <http://www.hokuetsu-kishu.jp/koukoku.html>

やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、新潟市において発行する新潟日報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載致します。

○単元未満株式【買増制度】【買取制度】のご案内

当社は、単元未満株式について【買増制度】(1単元(500株)未満の株数を所有されている株主様が、1単元にするために不足分を買い増すことができる)と、【買取制度】(1単元未満の株式を所有されている株主様の株式を当社が買取り、処分することができる)を導入しております。お手続きにつきましては、上記お問い合わせ先にご連絡ください。

北越紀州製紙株式会社

www.hokuetsu-kishu.jp

174期
株主レポート

(平成23年4月1日から
平成23年9月30日まで)



北越紀州製紙株式会社

株主の皆さまへ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

9月に紀伊半島を直撃した台風12号による当社紀州工場の被災につきましては、人的被害はございませんでしたが、生産設備等が一部浸水し、工場構外にある取水施設にも被害が及びました。ただちに復旧工事に着手し、早期に操業を再開することができました。皆さまから頂戴いたしました温かいご支援に深く感謝し、心よりお礼申し上げます。

◇事業の経過及びその成果

当社グループは、印刷・情報用紙等の国内需要が低迷している中、東日本大震災による製紙業界全体の供給不足に対応した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,158億5千7百万円、前年同四半期比5.5%の増収となりました。

經常利益は、チップ・古紙・燃料等、あらゆる原燃料価格の高騰により厳しい状況が続いたものの、販売数量の増加や各種コストダウン効果等により、64億8千2百万円、前年同四半期比22.3%の増益となりました。

また、四半期純利益は、当社が紀州製紙株式会社を吸収合併したことにより税効果適用後の税金費用が軽減したこと等があ

り、90億6千2百万円、前年同四半期比203.9%の増益となりました。

当社グループは、2020年（平成32年）を目標とする長期経営ビジョン「Vision2020」を策定し、その実現に向け、平成23年4月から平成26年3月までの中期経営計画「G-1st（ジー・ファースト）」をスタートさせました。

優れた品質とコスト競争力を有し、環境に優しく、魅力ある商品を提供する真のグローバル企業へ向け、さらに成長してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらず格別のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 CEO 岸本 哲夫

事業セグメント情報

紙パルプ事業

売上高	100,869百万円	(前年同四半期比 7.5%増)
営業利益	3,767百万円	(前年同四半期比 10.6%増)

紙パルプ事業につきましては、当社の洋紙を中心とした販売数量の増加により増収となりました。損益面におきましては、原燃料価格の高騰がありましたが、販売数量の増加や当社グループ全体での各種コストダウン効果により増益となりました。

洋紙

国内需要の低迷が続く中、東日本大震災により一部メーカーが被災したことによる供給不足の一部を、当社が生産対応・販売したこともあり、販売数量は増加いたしました。

白板紙

出版向け白板紙は低迷する一方、食品向けや医療品向け等の紙器用途が堅調であったため、販売数量が増加いたしました。

特殊紙

ファンシー・ペーパー、機能紙等の低迷が続きましたが、情報用紙の中でも圧着紙等は堅調に推移し、販売数量が増加いたしました。

パッケージング・紙加工事業

売上高	10,538百万円	(前年同四半期比 6.3%減)
営業利益	357百万円	(前年同四半期比 53.0%増)

パッケージング・紙加工事業につきましては、全体的に厳しい受注環境下にあり、減収となりました。損益面におきましては、為替の円高による影響から原材料価格が下がったこともあり増益となりました。

その他

売上高	4,449百万円	(前年同四半期比 6.0%減)
営業利益	221百万円	(前年同四半期比 6.8%減)

木材事業、建設業、運送・倉庫事業をはじめとするその他事業につきましては、全般的に外部からの受注が減少したことにより減収となりました。損益面におきましても、原燃料価格の上昇等により減益となりました。

決算のご報告

四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

	当第2四半期期末 (H23.9.30 現在)	前期期末 (H23.3.31 現在)	増減額
流動資産	112,716	103,735	8,981
固定資産	211,423	218,519	△7,096
資産合計	324,139	322,254	1,884
流動負債	102,363	98,031	4,331
固定負債	74,532	84,400	△9,868
負債合計	176,895	182,432	△5,536
純資産合計	147,243	139,822	7,421
負債純資産合計	324,139	322,254	1,884

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (H23.4.1～H23.9.30)	前第2四半期累計期間 (H22.4.1～H22.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,803	13,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,751	△3,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,680	△12,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,535	9,620

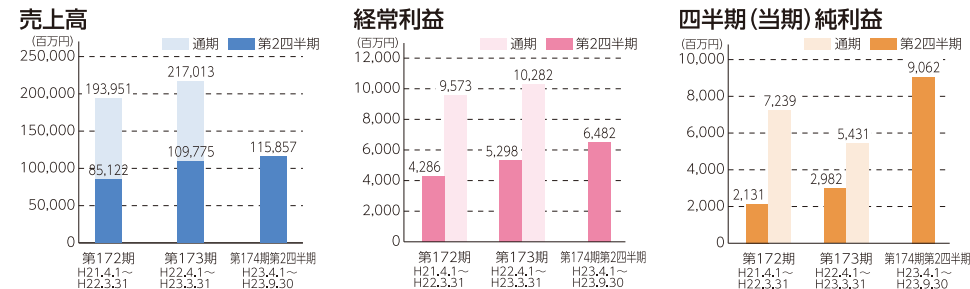
(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (H23.4.1～H23.9.30)	前第2四半期累計期間 (H22.4.1～H22.9.30)	増減額
売上高	115,857	109,775	6,082
売上総利益	20,258	19,863	394
販売費及び一般管理費	15,508	15,527	△18
営業利益	4,749	4,336	413
経常利益	6,482	5,298	1,183
四半期純利益	9,062	2,982	6,080

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



TOPICS

東洋ファイバーとの株式交換契約締結

当社は、平成23年2月18日、東洋ファイバーの株式20.01%を取得いたしました。同年9月27日開催の取締役会において、平成24年2月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、東洋ファイバーを株式交換完全子会社とする株式交換を実施することを決定し、株式交換契約を締結いたしました。東洋ファイバーを完全子会社化することにより、両社のファイバー事業における包括的な協体制を構築し、生産体制の効率化及び製造技術の相互補完等によるコスト削減並びに商品力の強化を図り、お客様満足度のさらなる向上とファイバー事業の競争力強化を目指します。

(東洋ファイバーの会社概要)

名称	東洋ファイバー株式会社
所在地	静岡県沼津市
事業内容	バルカナイズドファイバーその他の製造、加工、販売
資本金	1,194百万円
工場等	沼津工場、富士工場、大阪営業所

(連結経営成績 平成23年2月期)

売上高	2,749百万円
営業利益	109百万円
経常利益	73百万円
当期純利益	17百万円

CSR活動

災害復興支援や環境保全活動などを通して社会貢献活動を継続していくこと。これも、私たちの大切な責任です。

台風12号による豪雨被害への支援



(新宮市岡市長に義援金を贈呈)

2011年9月、台風12号による記録的な豪雨が紀伊半島に大きな被害をもたらしました。当社紀州工場も一部浸水したものの、幸いにして人的被害はなく、生産設備の被害も軽微でした。当社では、被災地の早期復旧支援として、豪雨被害を受けて断水していた紀宝町の上水道取水施設の再開に協力し、早期復旧につなげることができました。さらに、被災された皆様の支援や被災地の復興に役立てていただくため、義援金として1,000万円（紀宝町500万円、新宮市500万円）を寄附いたしました。

社有林間伐促進によるCO₂吸収量増大プロジェクト



(岩手県内に所有する社有林)

2011年4月27日付けで、当社「岩手県内社有林の間伐促進プロジェクト」が環境省のJ-VER制度認証委員会により、その妥当性を認められ登録されました。

J-VER制度とは、日本国内で実施された活動（プロジェクト）によって実現した温暖化ガスの排出削減・吸収量を、カーボン・オフセットに用いるクレジットとして、環境省が設置する認証委員会が認証する制度です。当社グループは従来からCO₂の削減について積極的に取り組んでおりますが、この度のJ-VER登録プロジェクトもその一環であり、岩手県内に所有する5箇所の社有林のカラマツ、アカマツ、スギ等の間伐促進により、CO₂の吸収量増大を実現させようとするものです。今後も継続的に森林整備を推進し、他の社有林においてもJ-VER登録に向けたプロジェクトを進め、CO₂吸収量の増大に取り組んでまいります。

会社情報

■会社概要 (平成23年9月30日現在)

会社名	北越紀州製紙株式会社
設立	明治40年4月27日
本店所在地	新潟県長岡市西蔵王三丁目5番1号
資本金	42,020,940,239円
従業員数	連結 3,965名 単体 1,595名
URL	http://www.hokuetsu-kishu.jp

■株式の状況 (平成23年9月30日現在)

発行可能株式総数	500,000,000株
発行済株式総数	205,137,752株
	(自己株式 4,126,062株を除く)
株主数	13,335名

■大株主の状況 (平成23年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
三菱商事株式会社	51,740	25.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,621	6.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,638	4.21
日本興亜損害保険株式会社	5,992	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・王子製紙(株)退職給付信託口)	5,614	2.74
大王製紙株式会社	4,286	2.09
株式会社第四銀行	4,217	2.06
株式会社北越銀行	4,215	2.05
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	3,794	1.85
株式会社みずほコーポレート銀行	3,600	1.75

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・王子製紙(株)退職給付信託口)持株数5,614千株は、王子製紙株式会社が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権は王子製紙株式会社の指図により行使されることとなっております。
2. 当社は自己株式を4,126千株所有しておりますが、上記「大株主の状況」からは除外しております。
3. 上記「大株主の状況」出資比率は、自己株式数を控除して算出しております。